

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37299
事業名	女性活躍に向けた働き方改革サポート事業費					
評価担当課	所属名	経)産業振興部 雇用労働課				
	課長名	佐々木 薫	担当者名	高井 康博	電話番号	011-211-2278
施策名	主	誰もが活躍できる社会の実現				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	専門家派遣によるコンサルティング支援のほか、女性活躍に関心を持たない企業に訴求する内容のセミナーを開催することで、市内企業の女性活躍に向けた取組を後押しする。			
		長期	企業の働き方改革を通じた女性の有業率向上を目指す。			
	取組内容	市内企業を対象に、長時間労働の解消やテレワークなど女性の継続就労をテーマとしたセミナーや出前講座を実施するほか、専門家派遣によるコンサルティング支援を行い、女性が働きやすい環境整備に向けた支援を行う。				
	実施結果	①企業向けオンラインセミナー:実施回数1回/参加企業100社(当日19社、オンデマンド81社) ②出前講座:派遣回数15回/参加者240人 ③働き方改革コンサルティング: ・セミナー:実施回数3回/参加者120人(当日36人、オンデマンド84人) ・コンサルティング支援:15社(内、1社辞退) ④専門家向け説明会:実施回数3回/参加者53人				
事業実施における工夫点	市内経済団体・業界団体と連携し、広く周知することで企業の参加につなげた。					
対象者	市内企業等	開始	平成26年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等						
他都市の状況	千葉県・東京都・愛知県・鳥取県など多数の自治体において、働き方改革を課題とする企業等にアドバイザー派遣を実施している。また、企業の働き方改革支援を行う常設窓口として、東京都ではTOKYO「働き方改革、ライフワーク・バランス」相談窓口を、北海道労働局では「働き方改革推進支援センター」を運営している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	19,910	15,000	14,953	8,600	
うち特定財源	6,000	0	0	0	
人工	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200	
計(事業費+人件費)	27,110	22,200	22,153	15,800	
事業費の内訳	令和3年度決算	事業運営委託費:14,953千円			
	令和4年度予算	事業運営委託費:8,600千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	参加企業のうち、「女性活躍」に向け取組を開始した企業の割合			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	51.20%	67.50%	61%	75%	
	指標名				
活動指標2	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	指標名	年間事業参加者数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標1	729人	500人	513人	500人	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動指標については目標値を下回る結果となったものの、前年度と比較して約10%上昇していることから、一定程度の事業効果があったと考える。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	出前講座(定員15社)・コンサルティング支援(定員15社)においては、いずれも定員を充足する申し込みがあり、また、オンラインセミナーについても1回の開催で最終的に100社が視聴するなど、適切な事業規模であったと言える。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	実施にあたっては、女性社員を雇用する企業が抱える様々な課題に関する専門的な知識や経験を持つ、民間企業のノウハウを最大限に活用する必要があることから、公募型企画競争により業務委託先を決定している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	セミナー受講者の87%が、また、出前講座受講者の86.2%が「満足」「まあまあ満足」と回答していることから、対象者のニーズに込えられているものと評価する。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映		
今後の改善点	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としてテレワーク導入への注目度が高まっており、女性活躍に向けた働き方改革の一環としても、テレワークは有効なツールであることから、「テレワーク普及促進事業」との連携を強化し、効率的な事業運営を図る。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	本事業における出前講座・コンサルティング支援と、「テレワーク普及促進事業」におけるテレワーク導入支援を組み合わせ一体的に契約することで、人件費等の削減など効果的な事業運営を図った。		見直し効果額 (前年度)	5,000 千円	
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	出前講座の回数やコンサルティング支援の時間を見直し、適切な事業規模へ見直しを行ったため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 「テレワーク普及促進事業」との統合により支援対象及び内容を拡充することで、性別問わず誰もが働きやすい職場環境整備に向けて広く働き方改革に関する支援を実施するとともに、併せて多様な働き方のツールであるテレワーク導入を推進するなど、より効果的な事業運営を検討していく。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 「テレワーク普及促進事業」との統合による一体的な事業運営を検討することで、予算の見直しを図る。		見直し効果額 8,600 千円	